

経済・金融 フラッシュ

宿泊旅行統計調査 2024 年 10 月 ～日本人延べ宿泊者数は 6 ヶ月ぶりに前年比プラス～

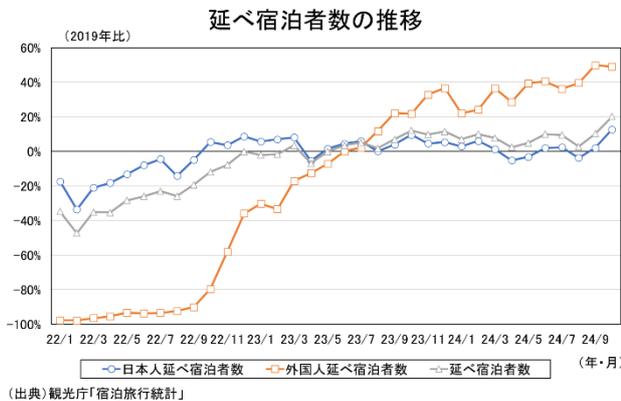
経済研究部 研究員 安田 拓斗

TEL:03-3512-1838 E-mail: t-yasuda@nli-research.co.jp

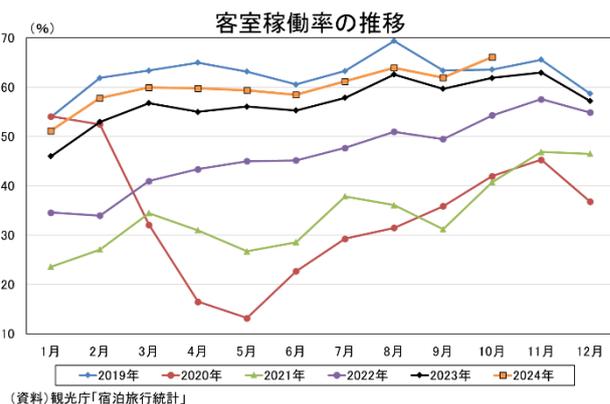
1. 日本人延べ宿泊者数は 6 ヶ月ぶりに前年比プラス

観光庁が 11 月 29 日に発表した宿泊旅行統計調査によると、2024 年 10 月の延べ宿泊者数は 6,011 万人泊（9 月：5,371 万人泊）、前年同月比 7.1（9 月：同 2.9%）、2019 年比 20.1%（9 月：同 10.1%）となった。2 ヶ月連続で 2019 年比二桁の高い伸びとなった。

2024 年 10 月の日本人延べ宿泊者数は 4,481 万人泊（9 月：4,133 万人泊）となった。2019 年同月比では 12.6%（9 月：同 2.0%）と大幅に伸びを高め、コロナ禍以降初めての二桁の伸びとなった。ただし、2019 年 10 月に消費税増税によって宿泊者数が落ち込んだため、その反動で高い伸びとなった面もある。前年比では 2.8%（9 月：▲1.8%）と 6 ヶ月ぶりのプラスと、物価高の向かい風を受けながらも持ち直した。2024 年 10 月の外国人延べ宿泊者数は 1,529 万人泊（9 月：1,238 万人泊）、2019 年同月比は 49.0%（9 月：同 49.8%）、前年比は 22.4%（9 月：同 22.7%）となった。円安の追い風を受けて、外国人延べ宿泊者数は好調を続けており、延べ宿泊者数全体を押し上げている。



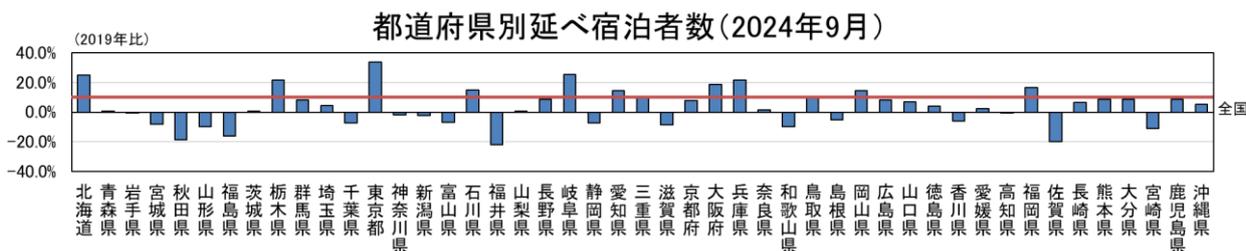
2024 年 10 月の客室稼働率は全体で 66.1%（9 月：同 62.0%）、2019 年同月差は 2.5%（9 月：同▲1.4%）と、コロナ禍以降、初めてプラスとなった。ただし、これについても 2019 年 10 月の消費税増税が影響している可能性がある。前年同月差では 4.2%（9 月：同 2.3%）とプラスで推移している。宿泊施設タイプ別客室稼働率をみると、旅館は 40.9%、2019 年同月差 1.4%（9 月：同▲1.1%）、リゾートホテルは 61.0%、2019 年同月



差 3.2% (9月:同▲3.5%)、ビジネスホテルは 80.0%、2019年同月差 2.7% (9月:同▲0.7%)、シティホテルは 77.5%、2019年同月差▲3.1% (9月:同▲7.7%)、簡易宿所は 34.1%、2019年同月差 1.4% (9月:同▲4.6%) であった。シティホテルで 2019年同月差がマイナスとなったが、旅館、リゾートホテル、ビジネスホテル、簡易宿所ではプラスとなった。また、前年同月差をみると、旅館が前年同月差 0.5%、リゾートホテルが同 4.0%、ビジネスホテルが同 5.4%、シティホテルが同 2.4%、簡易宿所が同 7.6%といずれもプラスとなった。

2. 延べ宿泊者数は三大都市圏を中心に回復

速報より 1 ヶ月遅れて公表される都道府県別の延べ宿泊者数をみると、9月には東京都が 2019年比 33.8%、愛知県が同 14.7%、大阪府が同 18.7%と回復している一方、それ以外の地方では 2019年比マイナスや一桁の伸びとなっている地域が多く、回復に差がみられる。



(資料)観光庁「宿泊旅行統計」

9月の外国人延べ宿泊者数をみると、東京都は 2019年比 89.3%、大阪府 49.0%と大幅に増加した結果、三大都市圏¹では同 56.6%の高い伸びとなった。しかし、地方では 2019年比 36.1%と三大都市圏に比べると増加幅は小さい。

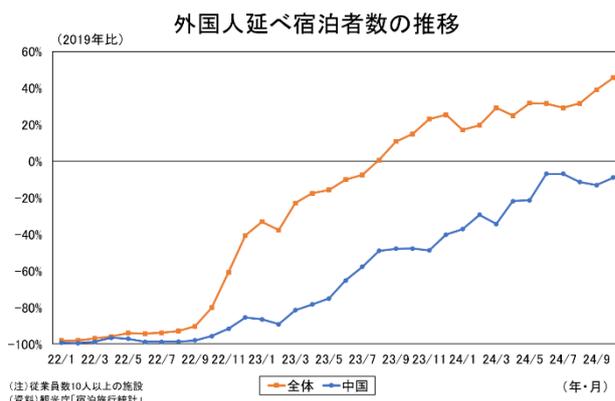
外国人延べ宿泊者数は大都市圏を中心に全体を押し上げている。今後も大都市へ外国人宿泊者が集中する傾向は継続することが予想される。

3. 中国人延べ宿泊者数が持ち直し

外国人宿泊者数のうち、国別が分かる従業者数 10人以上の施設でみると、2024年10月の中国人延べ宿泊者数は 2019年比▲9.0% (9月:同▲13.1%) と、マイナス幅が縮小している。10月の訪日中国人数は 2019年比▲20.2%だが、中国人旅行者の宿泊日数が増加したことで、延べ宿泊者数は訪日外客数を上回る速度で回復している。

中国では消費が弱い動きになっていることから、中国人延べ宿泊者数が停滞するリスクはある

が、コロナ禍前に比べて為替レートが円安の水準にあることが追い風となって、外国人延べ宿泊者数は増加を続けることが予想される。日本人延べ宿泊者数は今回、2019年比二桁の高い伸びとなったが、これは、2019年10月に消費税増税によって宿泊者数が落ち込んだ反動もある。日本人の旅行需要は引き続き、物価高の向かい風を受けて横ばい圏内での推移が見込まれるため、今後の日本全体の旅行需要はインバウンド需要に左右されるだろう。



(注)従業員数10以上の施設
(資料)観光庁「宿泊旅行統計」

¹ 三大都市圏とは東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県の8都府県をいう

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保障するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。